

先進資本主義諸国における共産党論序説(一) —比較政治社会学的考察—

沖 野 安 春

目 次

はじめに

I 得票動向の変化と特徴

(1) 仏、伊、日共産党の得票動向

(2) 地域別得票動向

(3) その他の先進諸国における得票動向

II 党員構成および支持基盤の特徴

(1) 党員数の推移——一九四六—一九七三

(2) 党支持層の社会・経済的属性

1 党員の職業別構成

2 党員の性別・年齢別構成

3 党員の学歴別構成

- (3) 世論調査からみた党支持層の特質
- 1 日本共産党支持層
 - 2 イタリア共産党支持層
 - 3 フランス共産党支持層
- 参考文献
- Ⅲ 組織構造
- Ⅳ イデオロギー
- Ⅴ 先進国型共産党の将来

（以上本号）

はじめに

本稿の目的は、フランス、イタリア、日本三ヶ国の共産党の支持基盤、党員構成、組織構造、イデオロギーといったいくつかの項目について、比較政治社会学の立場から比較分析することにある。⁽¹⁾三ヶ国をとりあげたのは、先進資本主義諸国の中で、この三ヶ国の共産党の党勢は、得票数、党員数、機関紙発行部数といった数量的指標でも強く、そのうえ、各国の歴史的伝統、政治状況の差異はあれ、三ヶ国の共産党はそれぞれ、先進資本主義国における、「社会主義・共産主義への道」を真剣に模索しているからである。

すでに三ヶ国の共産党については、その綱領、イデオロギー、基本的政治路線について、多くの研究ないし論稿が発表されている。特にフランスについては、一九七二年六月末、共産党、社会党、左派急進党の三党によって承認された共同政府綱領が成立したが、共同綱領の全訳も公表され、その意義、問題点についても論稿が多く発表さ

れている。また日本共産党も一九七三年一月の第一二回党大会で民主連合政府綱領を決定したが、この綱領をめぐる問題点についても多くの分析がなされている。イタリア共産党の場合は、フランス型の共同綱領は公表されていないが、第一三回党大会（一九六九年）で決めた路線が、フランス、日本において新しい共同政府綱領決定のさい参考にされたようである。

このように三ヶ国の共産党については、イデオロギー路線についての研究は多いが、党の体質、支持基盤についての政治社会学的分析は、日本ではあまりなされていない。本稿は、こうした研究のアンバランスをうめるための序論的役割をはたすことを目的としており、フランス、イタリア、日本三国の共産党の詳細な分析については、今後機会をみておこなっていきたい。

I 得票動向の変化と特徴

ここではまず、日・仏・伊共産党の第二次大戦後における約三〇年間の得票動向を時系列的分に分析する。さらにヨーロッパの仏・伊以外の先進資本主義諸国⁽²⁾における共産党の得票動向についても分析する。つぎに、日・仏・伊の共産党について、それぞれ国内における地域別得票動向について分析する。三ヶ国共産党の地域別得票偏差を分析することは、支持基盤の特質をみる上で役立つであろう。

(1) 日・仏・伊共産党の得票動向

まずフランス共産党からみていこう。⁽³⁾第二次大戦後の得票数、得票率（対有効得票数）は以下の通りである、一

九五六年までの第四共和政（一九五八年八月まで続く）下の選挙では、共産党は有効得票数の四分の一強の得票率であったが、一九五八年一月の第五共和政下の選挙では、二〇％を割って、一九・二％まで得票率は下った。以後、一九六二年・六七年の二回の選挙で次第に得票率を回復しつつあったが、一九六八年、いわゆる「五月革命」後における総選挙で、二・五％得票率を下げ、二〇％になった。一九七〇年代にはいって、七三年三月の選挙では七月六月の社共の共同政府綱領成立後ということもあって、やや持ちなおして、得票率は二一・三％となった。一方議席数の動きをみると、一九五一年の選挙で一〇〇議席以下となったが、第四共和政下では大体、一四〇議席以上を獲得していた。ところが、第五共和政になってから、選挙制度の改正が大きく影響して、一九五八年の選挙では、一挙に、一〇議席にまで減少した。ドゴールの登場によって、第四共和政時代の共産党支持層がドゴール派の支持に移ったのも事実である（共産党の得票率は、五六年の二五・九％から、五八年には一九・二％にまで減少）が、議席数の大巾な減少には、選挙制度の改正という技術的要因が大きく影響している。

つぎにイタリア共産党をみてみよう。⁽⁴⁾ 得票数、得票率の推移は下記の通りである。

イタリア共産党は、第二次大戦後から一九五〇年代にかけては、得票率も二〇％から二三％の間を横ばいの状態

フランス共産党

選挙年	得票数	得票率 %	議席数
1945	5,005,336	26.2	148
1946 (4月)	5,119,111	25.9	146
1946 (11月)	5,489,288	28.2	166
1951	5,056,605	26.9	97
1956	5,514,403	25.9	147
1958	3,907,403	19.2	10
1962	4,003,533	21.7	41
1967	5,029,808	22.5	72
1968	4,435,357	20.0	33
1973	5,026,417	21.3	73

注：得票数、議席数についてはフランス本土内の数字だけを計算してある。

日 本 共 産 党

選挙年	得 票 数	得 票 率	議席数
1947	1,002,883	3.67%	4
1949	2,984,642	9.76	35
1952	896,764	2.54	0
1953	655,990	1.90	1
1955	733,121	1.98	2
1958	1,012,035	2.55	1
1960	1,156,723	2.93	3
1963	1,646,477	4.01	5
1967	2,190,563	4.76	5
1969	3,199,031	6.81	14
1972	5,496,827*	10.49*	38*

注：* 革共同の得票数、率、当選者数を含んでいない。

を続けていたが、一九六〇年代にはいつてから、得票数、率、議席数とも次第に伸ばしてきた。一九六三年には、得票率は二五%を越え、議席数も一六六となった。一九六八年、七二年には二七%前後、議席数も一七七を越えている。一九六〇年代にイタリア共産党が伸びた最大の理由は、一九六二年以来、政権を担当している中道左派政権が、インフレを終息させることができず、年金生活者の老年令層や、労働者の不満をかったためである。

最後に日本共産党である。
第三回（一九四七年）以降の得票数、議席の動向はつぎの通りである。

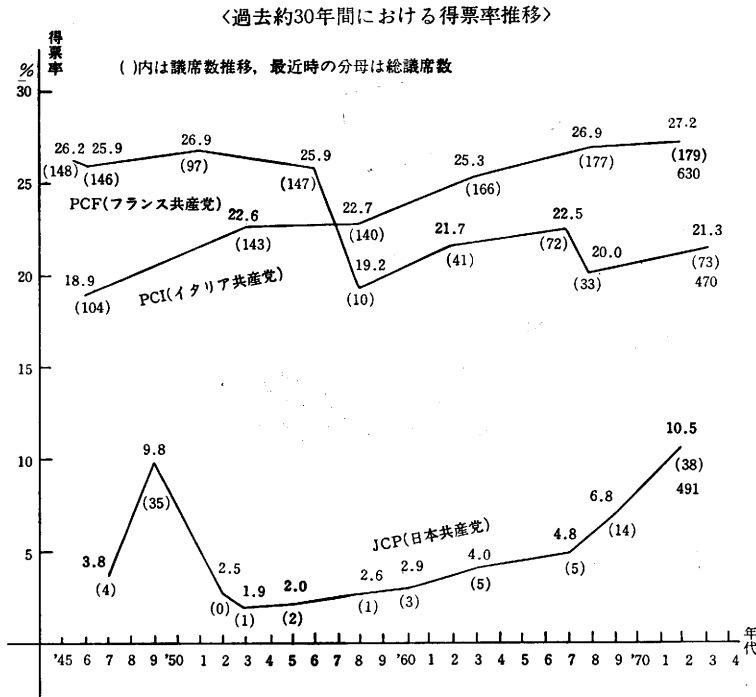
過去約二五年間に実施した一回の総選挙で、一九

七二年一二月の選挙ではじめて、得票率が一〇%を越えた。一九四九年の選挙では、社会党首班の連立内閣の汚職事件もあって、社会党の支持が大巾に下って共産党が進出した。それでも得票率は、九・七%と一〇%を越えることができず、議席数も三五議席にとどまった。それ以後一九五〇年代は、レッド・パージによって党の公的活動が禁止され、また党の方針が武力軍事革命方式に

イ タ リ ア 共 産 党

選挙年	得 票 数	得票率	議 席 数
		%	
1946	4,358,243	18.9	104
1948	*8,137,047	*31.0	*183 (131)
1953	6,121,922	22.6	143
1958	6,704,706	22.7	140
1963	7,768,228	25.3	166
1968	8,551,347	26.9	177
1972	9,085,927	27.2	179

*注：共・社人民戦線で選挙、() 内は共産のみの議席数



きりかえられたこともあって、支持を失ない、一九五二年の総選挙では議席0となった。一九五〇年代は得票率も二%台を低迷していた。一九六〇年代にはいって、第八回大会以後は、党の方針も変更され、新綱領も決定され、党内におけるいわゆる宮本体制も確立され得票数も次第に上昇傾向に転じてきた。特に一九六六年第一〇回大会以後は自主独立路線を名実ともに確立し、日本の社会主義への道を模索しはじめてから、党勢も拡大傾向に転じ、一九六九年の総選挙では、一九四九年の得票数を上まわって約三二〇万獲得し、議席数も一四となった。さらに一九七〇年第一一回大会で、完全に先進国型路線に転換し、党のイメージチェンジも大々的にはかった。その結果一九七二年の総選挙では五五〇万票という得票数を獲得し、得票率も待望の一〇%ラインをこえた。また議席数の上でも三八議席獲得し、一九四九年の三五議

席を三議席もうわまつた。共産党の場合、総選挙で獲得した五五〇万票という票の中味について、流動的要素の強い票で、かならずしも定着した票ではないという指摘もあったが、一九七二年二月以降の中間地方選挙、参院補欠選挙等で、大体五五〇万票を定着させているようである。特に大都市地域では、総選挙で獲得した票が限界を示す傾向にあるが、農村地域では、今後相当に得票を伸ばしていく余地があるであろう。

(2) 地域別得票動向

(1)で述べた仏・伊・日三ヶ国の得票動向は全国平均の数字である。三ヶ国の共産党とも党の今後の動向を判断するためには、国内の地域別に得票動向をみてみる必要があるだろう。地域別の得票データはフランスの場合は一九七三年のデータのみ⁽⁵⁾を利用し、主にイタリアと日本を中心にみることにする。

まずイタリアである。イタリアを分析する場合に、全国平均の数字はしばしば国全体の特徴を示していない場合がある。イタリア社会は、北部と南部では、質的に違う社会を構成しており、南部と北部の数字を平均してみてもイタリア全体の特徴はうかび上ってこない。

イタリア社会には、国内のあらゆる面に格差がみられるが、その内最大のもののは北部と南部の格差である。シチリア、サルディニアを含む南イタリアは、国土の半分と総人口の約四〇%を占めているが、所得はイタリア全国平均所得を一〇〇とすると、わずかに六四、それにひきかえ北部のミラノを中心にトリノ・ジェノバを結ぶいわゆる鉄の三角地帯(イタリア産業の心臓部)を含む北西イタリアは一四二と南部の二倍以上の所得を得ている。工業が北部だけ偏在しているため、その労働力を補給するため、貧農地帯の南部から人口の流入があとをたたず、そのため北部諸都市は過密化し、住宅不足が深刻になり、社会問題をひきおこしている。

イタリアの地域区分



こうした地域格差の問題を背景にして一九七二年総選挙の各党地域別得票動向をみてみよう。

まずイタリアを次図のごとく、北部、南部、中部の三地域に分けると、共産党は中部地域で、約三分の一の支持三四・四％を獲得しているということである。中部地域で共産党が強いのは、この地域が第二次大戦中、反ファシズム運動の抵抗の中心地となったということである。反ファシズム運動のリーダーの中には、共産党の活動家が多く、また第二次大戦後は反ファシズム運動の参加者が大量に共産党に入党し、党勢を拡大していった。中部三州の、エミリア・ロマーニア州、トスカナ州、ウンブリア州は、「赤いベルト地帯」といわれており、共産党とプロレタリア統一社会党との連立政権（エミリア・ロマーニア州）や、共産党とプロレタリア統一社会党を中心に左派勢力を加えた左派州政権（トスカナ州、ウンブリア州）が成立している。

'72年総選挙党派別地域得票率

党 名	全国平均		北 部		中 部		南 部	
	%	%	%	%	%	%	%	%
共 産 党	27.2	(0.3)	26.5	(+0.7)	34.4	(+0.2)	23.6	(-0.5)
プロレタリア統一社会党	1.9	(-2.6)	2.1	(-2.8)	1.7	(-2.5)	1.8	(-2.2)
社 会 党	9.6	}(-0.1)	10.5	}(+0.4)	8.3	}(-0.0)	9.0	}(-0.0)
民 社 党	5.1		5.9		4.9		4.0	
共 和 党	2.9	(+0.9)	3.1	(+1.6)	3.1	(+0.8)	2.4	(-0.2)
キリスト教民主党	38.8	(-0.2)	39.3	(-0.1)	33.7	(+0.2)	41.2	(-1.0)
自 由 党	3.9	(-1.9)	5.1	(-2.0)	3.0	(-2.3)	2.7	(-1.5)
M S I (ファシスト)	8.7	(+2.9)	5.2	(+1.6)	9.4	(+2.8)	13.7	(+5.1)
そ の 他	1.9	(+0.8)	—	—	—	—	—	—

() 内は対前回得票率と比較しての増減

北部地域は、イタリア産業の中心部を含む地域であるが南部からの移住労働者が、北部地域で共産党に組織化され、党勢を拡大していったが、一九七二年総選挙の得票率でみるかぎり、全国平均に達していない。

イタリア共産党の将来を考える場合に、南部における党勢拡大は重要である。⁽⁷⁾第二次大戦後から、一九五〇年代末までに共産党の勢力が拡大していった最大の理由は、この地域で党勢が拡大したおかげであった。

例えば、一九四六年から、一九五八年の総選挙まで、南部地域における共産党の得票数は、一九四六年の一〇・二％から、五八年の二二・二％まで、約二倍にふえた。つまりこの期間に全国平均の約半分の得票率から、全国平均に近いところまで拡大していったのである。一九五〇年代において、南部で共産党が拡大した理由は、党が、この地域に多い地主・小作関係の中で、農地改革運動の先頭に立ったことである。共産党主導の運動は成功し、政府をして、広範な農業改革にとりくますことになった。

南部における共産党票の伸びは、高度経済成長地域の伸びほどではなかったが、急速に人口が増加している地域の伸びとは一致し、特に人口二万から五万の地方自治体では伸びた。ところが一九六〇年代の最初の選挙で(一九六三年の下院選挙)、共産党の得票率は二四・一％となり、

南部における共産党得票率推移：1958—1970

1958年	下院選挙	22.6
1960年	自治体選挙	22.3
1963年	下院選挙	24.4
1964年	自治体選挙	22.9
1968年	下院選挙	24.7
1970年	自治体選挙	23.9
1970年	州議会選挙	23.3

注：シチリア、サルディニアは除く

全国平均二五・三％をしたまわることになった。さらに一九六八年の下院選挙では、全国平均とのギャップが拡大し、全国得票率が二七％に上昇したにもかかわらず、二四・一％にとどまった。一九七〇年の州選挙では、南部での得票率がさらに低下し、二三・三％となった。（全国平均は、一二・九％）

一九六〇年代において、南部における共産党の後退をうめたのは、ファシスト党（MSI）であった。特に一九七二年の下院選挙では、南部では一三・七％にまでふえた。南部ではMSIを除く政党はすべて、後退している中で、MSIだけが、一九六八年よりも、五・一％も増大した。

一九六〇年代に、中部、北部では、共産党の得票率が次第に増加している中で、南部だけは、何故に後退したのか。この理由として、第一には、党の組織問題、第二には、南部における経済発展の特徴、第三に、南部における共産党の基本戦略の失敗、第四に、南部における政治の全体構造と有権者の投票態度の変化がある。

ここでは、第一の理由の中で、南部における党組織の弱体化の問題だけをみて、その他の問題については別の機会にふれることにする。

南部では、一九六〇年代における得票の急成長にもかかわらず、党の組織は確固としたものではなかった。得票の急増は、党員の拡大によって増加したのではなく、どちらかと言えば、農民、特に小作人の不満、抗議を吸収して増加させたものであった。得票の高い県における党員数も、北部の同程度の得票率を獲得した諸県における党員数よりも、ずっと少なく、党の支部組織の数は

地域別党員数および党員1人当り得票数

地 域	党 員 数 と 構 成 比		1人当り党員得票数	
	1 9 6 3	1 9 6 8	1963	1968
北 部	861,322 (53.4) %	811,713 (54.0) %	4.1 %	5.0 %
中 部	416,935 (25.9)	390,520 (26.0)	4.6	5.6
南 部	334,300 (20.7)	295,456 (19.5)	6.9	8.0
全 体	1,615,112 (100.0)	1,502,889 (100.0)	4.7	5.7

さらに少なかった。

こうした党組織の弱体さは、一九六〇年代初期よりも、一九六〇年代末期において、さらに悪くなった。一九六八年において、南部では、居住人口七千八〇〇人につき一支部しかなかったが、北部・中部では、四千人につき一つの支部があった。また同じ年の下院選挙では、党員一人当りの得票数は、南部では一対八であったが、北部では一対五、中部では一対六であった。この一人当り党員数対共産党得票数比率は、一九六〇年代を通じて、北部、中部、南部のどの地域でも増大したが、特に南部では、得票数の減にすることで、この比率が増大した。このことは、特地南部で党組織の弱体化が進行していることを物語っている。

つぎに日本共産党の場合の地域別得票動向をみておこう。日本は、イタリアのような南北の対立はないが、都市部と農村部での得票差はイタリアの場合以上に歴然たるものがある。

ここでは、筆者が設定した都市化基準⁽⁸⁾に

日本共産党選挙区類型別得票動向

	31回 (1967)	32回 (1969)	33回 (1972)
大 都 市	8.4 %	13.1 %	18.7 %
都 市	5.1	6.6	10.6
準 都 市	2.8	3.6	6.0
準 農 村	3.1	3.9	7.1
農 村	2.6	3.2	4.9
全 国	4.8	6.8	10.6

もとずいて、衆議院選挙区一二二を分類し、そこでの共産党の得票動向を、一九六七、一九六九、一九七二年の三回の総選挙についてみてみよう。

共産党の得票率は、過去約五年間の間におこなわれた三回の総選挙で、四・八%から一〇・六%へ、約二・二倍に増加した。地域別にみると、大都市地域では、八・四%から、一八・七%と二・二倍強ふえた。この地域では、共産党は急速に二〇%政党（ちなみに、社会、公明、自民といった政党も大都市地域では大体二〇%前後の得票率しかない。）に近づいていつている。都市地域でも、一倍以上ふえて、全国平均値と同じ得票率になった。準都市、準農村といった、農村的性格の濃いところでは、一〇%のラインを越えていないが、一九六七年の二・三%代の得票率から、少なくとも五・七%代の得票率に伸びていった。

しかし、一九七二年の選挙後は、共産党は、大都市地域では、一部の例外的地域（京都市内）を除いて、伸びがストップしたようである。今後、党の得票を拡大していくためには、都市、農村といった地域で大中に得票を伸ばしていかねばならないが、大都市地域で得票を伸ばしていくことは容易なことではない。農村、中都市地域で票を伸ばしているとはいえ、まだまだ低い。

フランスの場合の地域別得票数についても、一九七三年三月の総選挙の第一回投票でフランス共産党が得た得票率をもとにしてみてみよう。

一九七三年の総選挙で、共産党が四〇%から五〇%の得票率を獲得した唯一の県は、パリ近郊東北部のセーヌ・サン・トニ県である。パリの近郊は、パリ旧市内を除けば、すべて、二〇%以上の県にかこまれており、東南部のヴァル・ト・マルヌ県は三〇～四〇%の得票率を得ている。あと、三〇～四〇%の得票を得ているのは、パリ西部のヴァル・ドワースとエソンヌの二県と、フランス中南部の農村県であるシェール、アリエ、ヴェンヌ地方であ

国名	選挙年度	得票率
		%
フィンランド	1970	16.6
アイスランド	1971	17.2
ルクセンブルグ	1968	15.4
デンマーク	1971	1.4
オランダ	1971	3.9
ベルギー	1968	3.3
ノルウェー	1969	1.4
西ドイツ	1969	0.1
イギリス	1970	0.1
オーストリア	1966	0.4
スウェーデン	1968	3.0
スイス (労働者党=共産党)	1967	2.9

(3) その他の諸国における得票動向

り、地中海地域のガール、プーシュ・デュ・ロース、ピレネ・リアンタル県である。

ここでは、参考のために、仏、伊を除くヨーロッパ先進諸国における共産党の得票率をみてみよう。

第二次大戦直後においては、どの国をみても、共産党の得票率は五％～一二％あった。これは、各国とも共産党が、反ファシズムの統一戦線を中心メンバーとして活動していたことに対する支持があったからであろう。また戦

災と戦争のため経済混乱が生じ、生活が不安定であったことも共産党の得票増大に寄与したであろう。その後次第にソ連との冷戦状態が進行していくにつれて、また、第二次大戦後における経済的、社会的混乱が回

フィンランド共産党得票率推移

年次	得票率
	%
1945	23.5
1948	20.0
1951	21.6
1954	21.6
1958	23.2
1962	22.1
1966	21.2
1970	16.6

共産党の得票率

1958年 19.2%	1962年 21.7%	1967年 22.5%	1968年 20.0%	1973年 21.3%	
1968年 26.9%				1972年 27.2%	
1962年 22.1%	1966年 21.2%				
1958年 2.6%	1960年 2.9%	1963年 4.0%	1967年 4.8%	1969年 6.81%	1972年 10.5%
1962年 3.0%	1966年 0.4%			1966年 1966年	有権者数 4,887,000 投票者数 4,584,000 投票率 93.8%
1961年 3.1%	1965年 5.0%	1968年 3.3%		1968年	有権者数 6,107,000 投票者数 5,557,000 投票率 91.0%
1963年 2.8%	1967年 3.6%			1963年	有権者数 6,749,000 投票者数 6,420,000 投票率 94.1%
1967年 2.9%				1967年	有権者数 1,552,000 投票者数 1,070,000 投票率 67.0%
1960年 4.5%	1964年 5.2%	1968年 3.0%		1968年	有権者数 5,443,000 投票者数 4,829,000 投票率 88.7%
1965年 1.4%				1965年	有権者数 2,407,000 投票者数 2,056,000 投票率 85.4%
1957年 3.1%	1960年 1.1%	1964年 1.2%	1966年 0.8%	1968年 1.0%	有権者数 3,209,000 投票者数 2,866,000 投票率 89.3%
1966年 2.1% (67) (62,112)					

主要先進諸国における

フランス (PCE)	1945年 26.2%	1946年4月 25.9%	1946年11月 28.2%	1951年 26.9%	1956年 25.9%
イタリア (PCI)	1946年 19.0%	1948年* 31.0% *制憲議会選挙	1953年 22.6%	1958年 22.7%	1963年 25.3%
フィンランド (人民民主連合)	1945年 23.5%	1948年 20.0%	1951年 21.6%	1954年 21.6%	1958年 23.2%
日本共産党 (JCP)	1947年 3.7%	1949年 9.7%	1952年 2.6%	1953年 1.9%	1955年 2.0%
オーストリア	1945年 5.4%	1949年 5.1%	1953年 5.3%	1956年 4.4%	1959年 3.3%
ベルギー	1946年 12.7%	1949年 7.5%	1950年 4.7%	1954年 3.6%	1958年 1.9%
オランダ	1946年 10.6%	1948年 7.7%	1952年 6.2%	1956年 4.8%	1959年 2.4%
スイス 労働党(共産党)	1947年 5.1%	1951年 2.7%	1955年 2.6%	1959年 2.7%	1963年 2.2%
スウェーデン	1944年 10.3%	1948年 6.3%	1952年 4.3%	1956年 5.0%	1958年 3.4%
ノルウェー	1945年 11.9%	1949年 5.8%	1953年 5.1%	1957年 3.4%	1961年 2.9%
デンマーク	1945年 12.4%	1947年 6.7%	1950年 4.6%	1953年4月 4.7%	1953年9月 4.3%
イギリス (得票数)	1945年 11.0%(21) (102,780)	1950年 1.0%(10) (91,736)	1951年 3.8%(10) (21,640)	1955年 3.4%(17) (33,144)	1964年 2.4%(30) (44,567)

注：イギリスの場合、共産党が候補者をたてた選挙だけの得票率

復していくにつれて、これらの諸国における共産党は支持を失っていった。

デンマーク、ノルウェー、スエーデン、オランダ、ベルギーといった諸国では、一九四五年以後、しばらくは一〇%以上の得票率があったが、最近では四%以下に得票率を下げている。また、スイス、オーストラリアでも五%台の得票率があったが、ここでも三%以下に下がっている。イギリスも一九四五年の総選挙で、共産党は二一の選挙区で立候補し、一一%の得票率を獲得したが、一九五〇年には、一〇〇の選挙区で候補者を立てたが得票率は一・〇%であった。

先進資本主義諸国の中で、フランス、イタリア並に戦後一貫して二〇%台の得票率を獲得しているのはフィンランドである。

フィンランドの場合、地政学的理由からソ連の影響力が強く、共産党が連立政権のメンバーとなっている。そのため、共産党は政府与党であり、他のヨーロッパ諸国と事情がことなる。

Ⅱ 党員構成および支持基盤の特徴

ここでは、仏、伊、日三ヶ国の共産党について、1 党員数の推移、2 党員の社会・経済的特徴、特に、性別、年令別、職業別、学歴別構成、3 世論調査データからみた党支持層を比較分析することによって、三ヶ国共産党の特徴をうかがいあがらせることにする。しかし、1〜3まで、いずれのデータについても制約がある。まず、時系列のデータは完全なものは手にはいらず、また調査時点についても時間的ずれなどの制約がある。こうした制約があっても、これらのデータを比較することによって三ヶ国共産党の社会階層的特徴は、ある程度は解明されるであらう。

う。

(1) 党員数の推移——一九四五—一九七五の推移——

共産党員数の推移については、三ヶ国共産党とも正確な党員数を公表していないので時系列的に分析することは困難である。党が公表している場合は、しばしば水増党員が多くなっている場合が多い。以下に用いるデータは、党が正式に公表したものや、関係機関（治安関係等）が推定したもの、各国の専門研究者が推定したものである。各国共産党とも党員の移動、つまり、新規加入党員と、やめていく党員の実態は公表していないのでまったく不明である。しかし、仏、伊、日共産党とも、党員の移動、新陳代謝は非常に高いようである。

さて、最初に、三ヶ国における党員の総人口中に占める割合をみて、党員の比重の差異を概観しておこう。（数値は、いずれも最近時の概算推定値である）党員一人当りの人口は、イタリア \parallel 三六人、フランス \parallel 一七三人、日本 \parallel 三一四人となっている。

党員一人当りの人口比でみると、日本共産党の党員の比重は、イタリアの一〇分の一、フランスの約二分の一である。もし、日本共産党がイタリア共産党並みの党員数にするには、約三〇〇万以上の党員を獲得しなければならないであろう。党員の比重の現状からみるかぎり、日本共産党の選挙での得票率が、イタリア、フランス共産党に劣るのは当然のことである。

	党 員 数	総 人 口	党員1人当り人口
イ タ リ ア	約 160 万	約 5,400 万	人 36
フ ラ ン ス	30	5,200	173
日 本	35	11,000	314

イタリヤ共産党員数推移

年度	登録党員数	下院得票数	得票率	下院議席数	有権者中に 占める割合
1946	1,776,013	4,358,243	18.9	104	5.7
1947	1,889,505				
1948	1,798,722	*8,137,047	31.0	183 (131)	6.6
1949	2,027,271	*社共人民戦線		()内は共産党	
1950	2,112,593	選挙		のみ	
1951	2,097,830				6.9
1952	2,093,540				
1953	2,134,285	6,121,922	22.6	143	
1954	2,145,317				
1955	2,090,006				6.6
1956	2,035,353				6.4
1957	1,826,098				5.6
1958	1,826,098	6,704,706	22.7	140	
1959	1,787,269				
1960	1,792,968				
1961	1,728,620				5.1
1962	1,630,550				
1963	1,615,112	7,768,228	25.3	166	
1964	1,641,214				
1965	1,615,296				
1966	1,575,935				
1967	1,534,705				
1968	1,502,862	8,551,347	26.9	177	
1969	1,503,816				
1970	1,507,047				
1971	1,518,415				
1972	1,533,337	9,085,927	27.2	179	
1973	1,596,462				

- 注： 1. 1946～1968の党員数は、Magri, Maone 共著「指導と構造と方式」1969.
9月 (La documentatison ançaise)
2. 1969～1971年は伊刊行物 PCI '72
3. 1972～1973年は、“ウニタ” による。

それでは、イタリア、フランス、日本の順に過去三〇年間に於ける黨員数の推移を分析することにする。

イタリア共産党^①

一九四〇年代の後半から、一九五〇年代の前半にかけて、黨員数は、二〇〇万人を越えていた。特に一九五四年には、約二二五万人となつて、過去三〇年間に於ける最高の黨員数に達していた。その後一九五〇年代後半から二〇〇万人を割つて、一八〇万代、一九六〇年代には一七〇万代、一九六〇年代後半から現在までの約一〇年間は、一五〇万代を移動している。ピーク時の一九五四年からすると、現在は、約二五%の黨員を失っている。

三ヶ国での共産党についても同じだが、党が公式に発表している黨員数については、ある程度、誇張されて発表されている。他党に対する党勢の優位を示したがっているので水増まし数字となる傾向がある。

フランス共産党

フランス共産党は、一九四五年には、公式的には、黨員数は、一〇〇万を越えていたことになっているが、実際には、当時の黨員数は、約八〇万人であつたといわれている。その後、一九四〇年代の後半に次第に減少していき、一九五四年には、公式の数字で五〇万に減少している。しかし、非公式の数字によると、すでに一九五三年には、約三七万の黨員になつていたという推定もある。その後公式的には、一九五〇年代の後半から一九六〇年代にかけて、次第に減少していき、現在は、約四〇万ということになっているか、実際には三〇万人を割っているという推定もある。もっともフランス共産党は、これまで一度も正確な黨員数を明らかにしていない。公表されているのは、党本部から送付される黨員証の数だけである。このため、フランス共産党の黨員数の問題は、多くの人々に

フランス共産党党員数推移

年度	党員証発行数	実推定党員数	下院得票数	率 %	下院議席数
1946	804,229		万 514.5	25.9* 4 月	315
47	895,130				
48	788,459				
49	786,855				
1951			505.7	26.9	103
54	506,250				
55	389,000				
56	429,653		551.4	25.9	150
58			390.8	19.2	10
59	425,150	225,000			
1960	414,100				
61	407,000	215,000			
62		233,000	399.2	21.7	41
63	405,492	245,000			
64	420,000	248,000			
65		252,000			
66	425,800	255,000			
67		264,500	503.0	22.5	73
68		283,750	443.5	20.0	34
69	454,350	285,000			
1973				21.3	73

注：党員証発行数は、Annie Kriegel, Les Communistes français (1968) 文献
26)による。

推定党員数は、B.E.I.P.I 1～15, Janvier 1970 その他。

しばしば錯覚の原因をもたらした。例えば、現書記長ジョルジュ・マルシェは、一九六九年末に、党県連の組織問題担当書記長につきのようにいつている、「一九六六年、つまり第一八回党大会の前年、中央委員会財政部は、県連に四二・八万の党員証を発行していた。一九六九年には、四五四、三五〇の党員証を発行した。この三年間に党の実際の党員数は約三万増加した」（『ユマニテ』紙、一九六九、一二、九）この党員証の発行数をそのまま、フランス共産党の党員数とする論評がしばしばみられるが、しかし、「党員証発行数」は、実際は確定したものではなく、ただ中央委財政部により発行されただけで、個々の党支持者——党員あるいは党員になる可能性のあるもの——が、この党員証を党員として受け取るとは限らない。ある推定によると発行された党員証が党員として受けとられる割合は六五％〜七〇％であるといわれている⁽²⁾。

日 本 共 産 党

日本共産党の場合も、党が正確な党員数を公表したことは一度もない。大まかな数字は、党大会の時期に発表されることもある。一二回党大会（一九七三年一月）では、三〇数万の党員と発表されている。それ故、戦後三〇年間の党員の推移をみることは不可能で、大まかな数字と、治安機関が公表した数字を使うしかない。

一九五八年以前の正確な党員数は不明である。一九四九年は、共産党が総選挙で、三五議席、得票率で約九・八％獲得した年であるが、推定によると、この当時の党員数は、約十数万であったといわれている。この党員数が、レッド・パージ、党路線の軍事革命方式への転換によって、大巾に減少し、一九五五の六全協前後には、約二万にまでなった。その後、一九五八年の第七次党大会頃には、三万五千にまで回復し、一九六一年の第八次党大会は、八万、一九六四年の第九次党大会には十数万となって、一九四九年当時の党員数を回復したといわれている。さ

日本共産党員数推移

年度	党員数	推定* 党員数	衆議院 得票数	率	議席数	備考
1945	1,200人					12月第4回党大会
46	7,800人					2月第5回党大会
47			100万	3.7	4	12月第6回党大会
49	10数万		298万	9.8	35	
1950						党分裂
52			89.7万	2.5	—	
53			65.6万	1.9	1	
55	2万		73万	2.0	2	7月六全協
58	3.5～6万		101万	2.6	1	7月第7回党大会
1960		人 57,300	115.7万	2.9	3	
61	8万	87,000				9月第8回党大会
63		124,600	164.6万	4.0	5	
64	10数万	143,000				11月第9回党大会
66	30万近い	243,500				11月第10回党大会
67		241,300	219万	4.8	5	
69		270,000	319.9万	6.8	14	
1970	30万	280,000				7月第11回党大会
72	30万		549.7万	10.5	38	7月50周年記念
73	30数万					11月第12回党大会

注：党員数は、1972年までは、日本共産党50年史（1972.7月赤旗発行）の記述による。'73年は12回党大会報告。推定党員数は、治安当局の推定。出所、改革者1971.6月号、鈴木卓郎氏の論文による。

らに一九六六年の第一〇回党大会には、三〇万近い党員数となったが、その後の約一〇年間は、党員拡大は頭打ち、横ばい傾向になっている。

第一一回党大会の大会決議案では、党勢拡大計画は、つぎのようなものであった。「第一二回党大会までに、党員と機関紙読者をひきつづき拡大し、真に数十万の党員（五〇〇六〇万党員の意味）と、二百数十万の読者をもつ党に発展させる」。一九七三年の一二回党大会の前年に党創立五〇周年を祝うために、党は、一九七一年後半の党勢の集中拡大の運動、一九七二年五月以後の党創立五〇周年記念の党躍進大運動をおこなって、党勢拡大にとりくんだが、党員数は、それほど増大せず、公式発表は、党員数約三〇万と発表した。

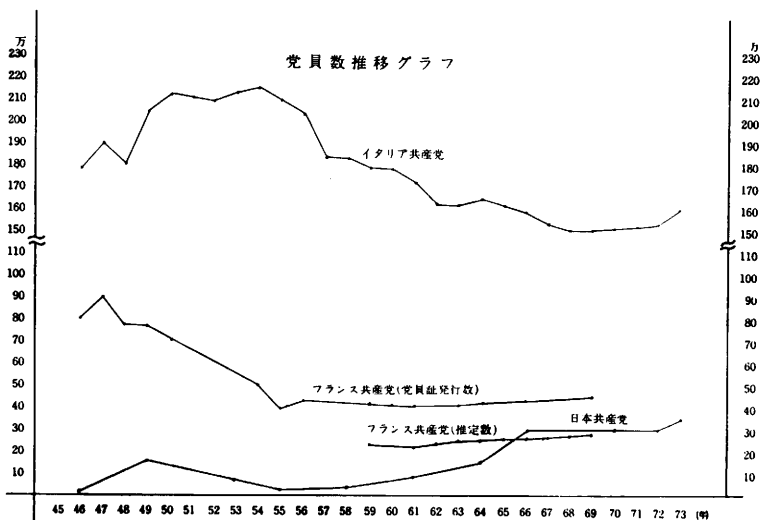
一二回党大会における決議の、第一一回大会以後の、「三年間の党建設の総括」では、党勢拡大についてつぎのように述べている、「第一に、党勢拡大の面では、「二本足の活動」の基本方針を一貫して堅持し、持続的拡大の定着につとめつつ、七〇年代後半の三つの課題の大運動、七一年後半の集中拡大の運動、七二年五月以後の党創立五〇周年記念の党躍進大運動、七二年秋の総選挙での躍進をめざす特別月間、七三年三月、四月の空白克服の特別月間、八、九月の党大会をめざす党躍進大運動月間など、数次の運動を推進した結果、党は第一二回党大会を、党員三〇数万、党機関紙の読者は百万以上増加して、二八〇数万という党史上最大の組織勢力をもってむかえた」。

宮本委員長は、朝日新聞桑田政治部長との対談で、党員数の問題でつぎのように述べたことがある、「人口に対する党員の比率をとっても国際的にみて、日本は決して高くない。日本人は資質、知能水準が決して低い国民じゃないから、党員はもっとふえなきゃいかん、と考える……」。こうした党員拡大の困難さを反映して、一二回党大会決議における党勢拡大計画は、一二回党大会のそれに比較して、つぎのようにひかえ目なものになっている、「……今回わが党が民主連合政府綱領についての提案を決定した状況のもとで、まさに国政革新の事業を現実に

ないうる党の建設は、いっそう、その切実性をましており、政治的にも組織的にも、それだけの強大な力量を身につけた党をできるだけ短期間につくりあげるために、ひきつづき全力をあげて奮闘しなければならない。……(1)第一三回党大会までに、持続的に党員と機関紙読者を拡大し、四〇万以上の党員と四〇〇万以上の読者をもついっそう強大な大衆的前衛党に発展すること。都市と農村での不拔の党建設を全体として系統的に追求し、すべての経営、すべての地域に党組織をつくること。」一回党大会決議に比較すると党員拡大目標も数十万から四〇〇万に後退している。

さて、以上三ヶ国の共産党の約三〇年間における党員数の推移をみてきたが、日本共産党の場合は、仏、伊共産党と比較すると、歴史的伝統、政党加入ということに対する国民の政治文化の差はあるが、党員数の劣勢はおおうべくもない。しかし、フランス共産党と、イタリア共産党の党員数推移の差は、どのように説明すべきであろうか。⁽³⁾

イタリア共産党は、一九四〇年代の後半から、五〇年代の前半にかけて党員を増加させ、相対的に安定した党員数



を誇っていたのに比べて、フランス共産党が急激に党員を失なっていたのはどのような理由からであろうか。この間に答えるためには、一九四〇年代後半のジュードノフの支配したコミンフォルム路線に対する、トリアッチとトレーズの対応の違い、また両党の基本路線がイデオロギー的に硬直化していたのか、現実にとりくむ上で柔軟であったのか、どうか等の複雑な問題を解明しなければならぬであろう。ここで言えることは、トリアッチの対応の仕方や、リーダー・シツプのもとにあったイタリア共産党の方が、イタリア国民により多く受け入れられた、ということである。つまり、イタリア共産党とフランス共産党の基本路線と組織体質の差が党員数の差になってあらわれたわけである。

(2) 党支持層の社会・経済的屬性

ここでは、党員ないし、共産党支持層の社会・経済的特徴を分析することによって、仏、伊、日共産党の支持基盤の差異を分析することにする。

1 党員の職業別構成

共産党員ないし活動家の中心は、党のイデオロギーや、基本路線からいっても、産業労働者（プロレタリアー）が中心にあつて、つぎに貧農（基準がはっきりしない）があり、学生とか専門・技術者、知識人はプチ・ブルであるから、党員としては、本来少ないはずである。しかし、三ヶ国の党員の職業構成をみると、公式のイデオロギーや、基本路線の立場とは一致していないことがわかる。

イタリア共産党の場合

イタリア共産党の場合イタリア共産党員の職業構成をみると、マルクス主義のイデオロギー、共産党が存立の基礎にしている階級構成を比較的忠実に反映している、といえる。産業労働者（プロレタリアート）と農業労働者が党員の三分の二、ないし、二分の一を占めている。しかし、時系列的にみると、一九四六年は、約六五％の割合を占めていたのに、一九六三年には、約五一％、二分の一の割合しか占めていない。この一七年间にふえた階層は、家庭主婦と停年退職者（老令年金生活者）である。つまり党の中に女性の比重が高まると同時に、党員の年齢構成が老令化したのである。イタリアでは、カトリック教会の力が強く、女性は、キリスト教民主党に組織化されているものが圧倒的に多かった（4）

イタリア共産党員の職業構成（時系列変化）

職 業	1946*	1954	1963
産業労働者	52.7	39.9	40.2
農業賃労働者	11.9	17.8	11.3
小作人	10.9	12.2	9.9
小農	4.9	3.9	5.7
家庭主婦	9.4	13.5	13.4
停年退職者	—	4.4	9.8
学生	0.6	0.3	0.4
職人又は店員	5.2	5.2	6.4
専門家	0.7	0.6	0.7
ホワイト・カラー	3.7	2.2	2.2
その他	—	—	—

注：* 1946年のデータは、全党員の内53％だけに関するものである。しかし、構成は、全党員の構成と大体同じである。

出所：Patterns of political participation in Italy, by Giorgio Galli and Alfonso Prandi, Yale Univessity Press (1970) 文献 11, p.123 より。

党活動家の職業構成

職 業	人 数	比 率
農 業 労 働 者	7	13%
産業およびサービス労働者	26	48
事務系労働者	15	28
管理職、専門家、教員、学生	6	11
計	54	100

が、カトリック教会の規制が次第に弱まってくにつれて、女性共産党員が増加している。小作人と小農は、一九四六年から一九六三年の約一七年、その占める割合がかわらず、約一六%を占めている。残りの党員は、都市の中産階級、職人、商店主及店員、事務員、専門技術者、学生である。

こうした一般党員と党活動家の間に社会経済的差異はあるのか。党活動の場合は、どの国でも知的労働者の比重が高まってくるが、イタリアの場合はどうであろうか。全国から平均的に抽出した活動家五四名の職業構成はつぎのようになっている。⁽⁵⁾

やはり、一般党員の場合と比較して、ホワイトカラーおよび専門・技術職の割合が高くなっている。

フランス共産党の場合

フランス共産党も基本的には、労働者の党であるが、イタリアの場合と比較すると、公務員、サラリーマン、専門家の占める割合が相当高い。イタリア共産党と比較すると、党のプチ・ブル的性格がより多く出ていると言えるだろう。知的職業従事者九%のうち、四・九%は、教師と研究員であり、一・九%が技術・専門家である。フランス共産党の場合、退職は、退職前の職業、婦人は夫の職業で分類されているので、党員のうち、二五・三〇%は、生産、職業活動に従事していないといわれている。フランス共産党の職業構成のもう一つの特徴は、公務員および公企業労働者の比重が、一九五四年一四・五%、一九

党員の社会的構成変化

職 業	1 9 5 4	1 9 5 9	1 9 6 6
	%	%	%
産 業 労 働 者	40.1	40.3	43.4
農 業 労 働 者	4.8	5.0	3.2
公 務 員	12.5	12.2	13.5
サラリーマン(公共機関を含む)			10.5
農 民	9.4	8.2	6.6
商 人—手 工 業 者	5.0	6.7	5.8
小 学 校 教 員	2.0	2.7	
知 的 職 業 従 事 者			9.0

出所：Le Communisme on France, 1969年, 文献 29, p. 199より。

五九年一四・九%、一九六六年三〇・七%と次第に高まりつつあることである。

こうした党員の職業構成の変化は、フランスだけに限ったことではないが、過去約二五年間におけるもっと一般的な階級関係における変化を表らわしている。マルクス主義者ロジェ・ガロディ（一九七〇年二月、第一九回党大会で、フランス共産党から除名された。彼は、長期にわたり、共産党の理論的指導者であった）は、その著作「Le Grand Tournant Du Socialisme（一九六九）」の中で、つぎのように述べている、「過去二〇年間に於ける階級関係に生じた変化は何であるか。フランスでは、一九五五、五六年頃までは、無資格の労働者の割合が増大していた。ところが最近の一五年間では、無資格労働者の比率は、わずか、一〇〇から一〇八しかふえなかったが、有資格者の労働者は、一〇〇から一三一になり、技師の数は一〇〇から一四八、上級幹部の類は、一〇〇から一五一、専門技術者の数は一〇〇から一七一にふえた。……この結果、職業的な資格についての考え方が変わり、この資格化の中で一般的教養の役割が増大した。さらに、マルクスが「集合労働者」と呼んだもの

の中における知的労働の重要性が増加した。だから、この進行中の大きな激変は、研究者・技師・幹部・技手の数の増大を意味するばかりではなく、知識人の数多くの層、ことに教師と公私の企業における行政幹部の急速な拡大を意味している。……階級の見地からして、拡大しつつある社会層は、何を代表しているのか？、それは「新しい中間階級」であり、労働者階級の相対的重要性が減少したのであるうか？」ガロディの指適する、伝統的階級関係の激変は、組合活動や共産党の活動スタイルにも大きな影響をあたえ始めている。共産党は、こうした新しい階級を「知的勤労働者層」と形容して、「社会主義の勝利のためには、知的勤労働者の労働者階級との同盟が真に『主要な重要性』をもつ」（党理論家、ポール・ボツカラの言葉）と指適しているが、現状では、「知的勤労働者層」を党に多く引きつけているとはいえない。

日本共産党の場合

日本共産党の場合日本共産党の職業構成については、党が一九六二年の三月末現在で、一〇万人の党員の職業構成を公表している。その後も、党大会の報告で大まかな形でふれているにすぎない。その他補完的資料として、大会出席の代議員（約一、〇〇〇名前

日本共産党員の職業構成

		%
工場労働者		13.58
一般労働者（家内工業労働者、 大工、建設労働者）		10.51
公務員（公企体職員含む）		12.75
教員		6.64
会社員・販売事務員	プチ・ブル	9.25
会社役員		0.76
学生		1.55
店員		7.20
自営業・家族従事者	プチ・ブル	{ 9.53
農林漁業従事者		11.35
党専従活動家		2.15
その他		3.66
職業なし、不明		11.07

出所：The Japanese Communist Movement,
1920—1966 by Robert A. Scalapino
(1967) 文献38より。

後)の大きな職業構成がある。

まず、一九六二年三月発表のものからみていこう。

日本共産党の党員構成をみて驚くことは、プロレタリア農民層よりもプチ・ブル層がはるかに多く、約四〇％以上を占めていることである。産業労働者、農民は約三五％、イタリア共産党員の一九六三年の職業構成と比較してみると日本共産党の党員構成のプチ・ブル性は明らかである。なお、第一回党大会での中央委報告では、党の構成についてつぎのように述べている。「なお、現在、党員の構成は、現場の労働者、事務労働者などをあわせて五九％、その他は、農民、勤労市民、学生などの勤労市民であります」(前掲、臨時増刊No.312, p.88)。

党大会出席の代議員の職業構成は、第一〇回以降三回の党大会では、つぎのようになっている。⁽⁶⁾

代議員の職業構成で顕著なことは、労働者の割合が減少傾向にあり、その代り、知識人・文化人の比重が高くなってきていることである。一九六一年七月の党大会では、知識人の割合は、わずか三％であった。

いずれにしても、仏・伊共産党と比較して、日本共産党の場

日本共産党大会代議員の職業構成

職 業	10回 ('66年)	11回 ('70年)	12回 ('73年)
労働者	77%	74.1%	70.9%
内訳 現 業	47.5	45.6	41.5
事務 業務	29.5	28.5	28.9
農 業	—	—	0.5
農 民	5.3%	6.0	4.0
内訳 貧 農	2.7	2.8	—
中 農	2.6	3.2	—
勤 労 市 民	6.0%	5.5	4.4
知識人・文化人	10	12.7	17.3
そ の 他	7.0	1.8	3.4

合には、黨員の中に占める知識人・文化人の割合が非常に大きいことである。このことは、すぐあとで述べる学歴構成の面にも、はっきりあらわれている。

2 黨員の性別・年令別構成

まず性別構成であるが、イタリア共産党の場合の具体的な数値は不明である。他の資料から推定して言えることは、女性の割合は二〇％以下であろう、ということである、フランス共産党の男女黨員比はつぎのようになっている。⁷⁾

フランス共産黨員男女比

職 業	男	女
1946	88.8	11.1
1954	79.8	20.2
1959	78.1	21.9
1966	74.5	25.5*

*内主婦黨員の占める割合46%

フランスの場合は、次第に女性黨員の割合が高まりつつあり、最近では黨員の四分の一以上を占めるようになっていく。

日本共産党の場合は、一回党大会での中央委報告によると、婦人黨員の比率は、三一・七％と報告されている。おそらく一二回党大会には、婦人黨員の比率は三分の一を越えているであろう。大会代議員の男女比も、一〇回党大会時では九四・六であったが、一回党大会には、これが、九二・三・七・七となり、一二回党大会では、八九・四・一〇・六と婦人代議員の比率が一〇％を

越えている。

つぎに年令別構成であるが、イタリア共産党の場合は具体的な数字がない。推定のデータ（一九五五年頃）によると、四〇才以下の黨員が六一％、四〇～五〇才が二〇％、五〇才以上が一九％を占めている。フランス共産党の場合は、一九六六年の時点で、二五才以下九・四％、二六～四〇才三三・一％、四一～六〇才四〇・二％、六〇才

12回党大会代議員
の年齢構成

	%
20才以下	0.3
21—30才	12.6
31—40才	26.6
41—50才	43.7
51—60才	9.3
61—70才	6.4
71才以上	1.1

日本共産党員の
年齢構成

	%
20才以下	0.4
20—29才	27.1
30—39才	44.1
40—49才	15.2
50—59才	7.8
60才以上	1.7
不 明	3.7

3 党員の学歴別構成

学歴構成についても、仏、伊共産党の場合、正確なデータは存在しない。一九五五年頃のデータを使用するが、現在も、構成比に関する変化は、あまりなさそうに思われる。

両党の学歴構成をみて驚くことは、小卒以下の低学歴層が圧倒的に多いことである。大学卒党員の占める割合は、仏共産党四％、伊共産党二％といった低さである。

以上一七・三％と党員の年齢構成の老令化が目立っている。しかし、黨員となった時期区分をみると、一九三九年（第二次大戦開始）以前、一二・九％大戦中三・一％、一九四五～一九四七、一九・四％、一九四八～一九五八、二二・五％、一九五九～一九六六、四二・一％となっている。つまり黨員歴の比較的若い黨員が多いのにもかかわらず年齢構成は老令化しているわけである。

日本共産党の場合は、一九六二年三月に公表された資料によるとつぎのようになっている。

また一回党大会における中央委報告によると、「黨員の年齢構成は、一八才～三〇才までが五四％、三十一才～五〇才までが四〇％で九〇％以上が青壮年であります」と報告されている。一方一二回党大会の大会代議員の年齢構成をみると、上表となっていて、次第に老令化の傾向がみられる。

(3) 世論調査からみた支持層の特質

産党がイタリア共産党につづき、日本共産党は、完全にはプチ・ブル政党であると言えるであろう。日本共産党員の学歴構成は、学歴社会といわれるほど、相対的に学歴構成の高い日本社会全体の学歴構成と比較しても相対的に高いと言えるであろう。

仏・伊共産党員の学歴構成（1955年頃）

	フランス	イタリア
学 歴 な く 小 卒*	% 80	% 90
高 等 小 卒**	10	8
中学・技術学校卒***	6	—
大 学 卒	4	2

注： *non or lower primary **upper primary
***secondary and technical

文献3, The Communist parties of Italy and France: A study in Comparative communism, by Thomas H. Greene, world politics, Vol. XXI oct., 1968, No. 1 p. 1 ~ 38

イタリアの場合、党活動家五四名の学歴構成はつぎのようになっている。⁽⁸⁾
この活動家の学歴水準をみても中学以下の低学歴層が約八七%も占めている。
仏、伊共産党員の学歴構成と比較すると、日本共産党員の学歴構成は驚くほど高い。学歴構成から、仏、伊、日本共産党と比較してみても、イタリア共産党が、名実ともに、プロレタリア、貧農の党であり、仏共

日本共産党員の学歴構成
(1962.3月現在)

	%
小 卒	6.86
新 制 中 卒	31.85
旧中・新高卒	24.87
大 学 卒	15.58
不 明	21.84

党活動家の学歴構成

	実 数	比 率
小 学 校 卒	名 33	% 61
中 学 校 卒	14	26
高 等 学 校 卒	2	4
大 学 卒	5	9
計	54	100

ここでは、仏、伊、日本三ヶ国で実施された世論調査のデータをもとにして、共産党支持層の社会・経済的特徴を明らかにすることにする。三ヶ国で実施された世論調査の時期は、必ずしも一致しないが、大体過去一〇年に実施されたものばかりである。

1 日本共産党支持層の特徴

日本共産党支持層の社会的属性は、大まかなところ大体つぎのような属性をもっているといえる。

まず、男女別では、男性の支持がより多く、年令別では四〇才以下の支持が支持層全体の三分の二を占めている。職業別でみると、自営業、専門、技術職、ホワイト・カラー、

日本共産党支持層の社会的属性

		共 産 党 支 持 層	全 体			共 産 党 支 持 層	全 体
性 別	男	62.7	48.6	学 歴	ナ 小 高	— 8.0 25.3	1.0 10.9 35.4
	女	37.3	51.2		シ 学 中 新 高 大	36.0 9.3 14.7	31.6 7.1 6.4
年 令	20～29	33.3	21.7	階 層 意 識	上	—	0.6
	30～39	32.0	24.7		中 ・ 上	1.3	7.1
	40～49	14.7	21.3		中 ・ 中	46.7	46.3
	50～59	13.3	15.9		中 ・ 下	29.3	23.6
	60～	6.7	16.1		下 DK言えない	13.3 9.3	11.3 10.7
職 業	農 林 漁 自 営	5.3	16.3	都 市 規 模	12 大 都 市	34.7	21.7
	専 門 ・ 技 術	14.7	10.5		15 万 以 上	27.7	23.6
	管 理 職	18.7	8.1		5 万 ～ 15 万	18.7	16.3
	事務職(ホワ イト)	1.3	4.1		5 万 未 満	9.3	8.8
	事務職(ブルー)	16.0	9.8		郡 部	10.7	29.3
	労務(ブルー)	20.0	12.3				
	主 婦	16.0	27.1				
	大 学 生	1.3	1.3				
	その他・不明	4.0	2.8				
	ナ シ	2.7	8.3				

注：1971年6月、筆者がフジTVニュース・ネットワークの依頼で実施した全国世論調査。

数値はすべて構成比である。□内は、全体の構成比より大きいところ。

ブルー・カラーからより多く支持を受け、学歴水準別の支持では、中学歴から高学歴層の間での支持が高く、階層意識の面では、中流の下層ないし、下流階級からより多く支持を受け、大都市、中都市の居住者に支持が高い。こうした支持層のイメージからみても、いわゆる伝統的な現業労働者階級の党ではなく、中産階級ないし、ブチ・ブル階級の党といった方が党の特徴をつかみやすいであろう。

つぎに、一九六八年以来過去六年間の間で、階層別の日本共産党支持率がどのように変化したのか、みてみよう。

全体の支持は、一九六八年から一九七四年の六年間に二・三倍に増加した。二・三%から五・三%まで支持率は拡大した。年令別では、二〇代後半での支持は、一九七四年には、九・一%まで増加した。四〇代

階層別日本共産党支持率

		1968年	1971年	1974年
全 体		2.3%	4.0%	5.3%
性 別	男	2.6	4.9	6.6
	女	1.9	3.2	4.2
年 令 別	20~24	}	6.2	8.3
	25~29		6.6	9.1
	30~34	}	}	7.2
	35~39			6.7
	40~49	1.7	3.4	3.9
	50~59	1.2	2.7	3.0
	60以上	0.7	1.9	2.2
職 業 別	事務・管理職	3.3	5.1	6.8
	産業労働者	2.8	4.7	6.2
	その他の労働者	2.4	4.3	6.1
	自営・商工業者	2.2	4.2	4.7
	農林漁業者	0.8	1.4	2.0
	その他・無職	1.7	2.9	3.6

注：朝日新聞が、参院選挙公示期間中に実施した全国調査の数値を基にして作成したもの。

以下の年齢階層では、全国平均値を上まわっているが四〇代以上の年齢階層では、六年間に支持率は上昇したものの、全国平均を上まわることにはなかった。職業別ではどの層でも支持率が増加したが、増加率では、自営・商工業者での増加率がやや低くなった。過去六年間の数値でも、やはり、ホワイト・カラー層での支持率が高い。

2 イタリア共産党支持層の特徴

イタリアの場合、コマシヤル・ベースでおこなわれた世論調査は多くあるが、全国レベルでおこなわれたアカデミックな調査は数が少ない。ここでは、アメリカのミシガン大学の比較代議政研究の一環として、Samuel H. Barns が、一九六八年の下院選挙後におこなった全国調査（サンプル数二、五〇〇、調査は、ローマの調査機関 CISER がおこなった）のデータをもとにして、イタリア共産党支持層の特徴を明らかにする。

まず、政党支持の割合と政党支持中に占める男女の割合をみておこう。

共産党の支持率であるが、共産党の支持層は、共産党支持をかくそうとする傾向があって、選挙での得票率の半分以上となっている。女性は、男性よりも教会にいく割合が多く、従って

イタリア：政党支持率，男女比

政 党 名	支持率	男 : 女	
	%		
イ タ リ ア 共 産 党	12.4	60	40
プロレタリア統一イタリア社会党	2.4	70	30
イ タ リ ア 社 会 民 主 党	15.9	67	33
イ タ リ ア 共 和 党	1.2	69	31
キ リ ス ト 教 民 主 党	42.6	38	62
イ タ リ ア 自 由 党	2.9	57	43
王 党	0.6	21	79
ネ オ ・ フ ア シ ス ト 党	1.9	70	30
政 党 支 持 D ・ K 層	20.7	50	50

イタリア：階層別、年令別政党支持

		キリスト 教民主党	共産党	社 会 党	その他の 政 党	サンプル 数
中 産 階 級 36.5% (N=908)	40才以下	43%	8 %	19%	31%	413
	40～60才	45	4	17	33	342
	60才以上	43	4	11	42	153
労 働 者 階 級 40.6% (N=1010)	40才以下	32	22	18	27	350
	40～60才	33	17	21	29	391
	60才以上	45	13	15	27	269
その他（主婦、 学生、非雇用者） 22.8% (N=567)	40才以下	45	15	9	31	222
	40～60才	50	14	13	22	205
	60才以上	68	9	7	16	140
						Σ 2485

男性よりも、キリスト教民主党を支持する割合は、ずっと高い。特に
独身の女性は、若い年令層、高年令層を問わず、キリスト教民主党支
持である。既婚婦人は、夫の影響下にある場合が多い。

つぎに階層および年令別政党支持率をみてみよう。

共産党の支持率が全国平均一二・四％を上まわるのは、労働者階級
の四〇才以下、四〇～六〇才、六〇才以上と、その他の四〇才以下、
四〇～六〇才の層だけである。
その他は家庭主婦が多く、夫
の政党支持の影響を受けてい
るのであろう。

つぎに政党支持層別に教会
への出席状況をみてみよう。
イタリアではカソリック教会
をバックにもっている。

3 フランス共産党支持層
の特徴

ここで用いるデータは、一
九四八年から一九六六年まで

政党支持別教会出席状況

	共産党支持層	キリスト教 民主党支持層
毎週1回は出席	12%	69%
1年のうち時々	16	16
時々	24	10
めったにない	24	4
全然ない	24	1
計	100%	100%
	N=279	N=1,048

共産党投票予定者の性別・年令別構成比変化

選挙時期		1948. 9月	1952. 2月	1962. 12月	1965	1966. 12月
性別	男	—	% 61	% 65	% 61	% 63
	女	—	39	35	39	37
年令別	20・21～34才	% 39	% 42	% 35	% 33	% 32
	35～49才	36	35	31	32	34
	50～64才	15	19	24	23	23
	65才以上	10	4	10	12	11

約一八年間、各種国政レベルの選挙の際おこなわれた世論調査結果にもとづいて⁽¹⁰⁾いる。

まず、共産党投票予定者の性別、年令別構成比の変化を選挙時の時系列を追ってみてみよう。

まず性別に共産党予定投票者の特徴をみると、約一五年間ずっと男%の支持が六〇%を越えており、女性の支持は四〇%をずっと割っていることである。イタリアの場合と同じく、共産党は、女性の支持者は男性に比較すると少ないと言える。

つぎに年令別構成比の推移をみると二〇～三四才の年令階層では、次第に構成比が少なくなっており、逆に、五〇～六四才の年令階層で構成比が増大傾向にある。このことは、もちろん、

共産党投票予定者の職業別構成比変化

職業階層	1948年	1952年	1958年	1962年	1965年	1966年
農民	% 22	% 13	% 6	% 5	% 8	% 9
商人、産業経営者、管理職、自由職	6	9	14	6	7	9
雇用者、公務員、中級幹部	13	13	20	13	17	21
労働者	37	38	43	51	51	46
年金生活者、退職者	—	3	17	7	—	—
無職	22	24	—	18	17	16
計	100	100	100	100	100	100

フランスの人口構造の変化が影響していることであろうが、共産党の支持層が次第に老令化しつつある証拠であろう。

つぎに、同じく、共産党投票予定者の、職業別構成比の変化を選挙時の時系列を追ってみよう。

まず労働者の比重は、一九六二年までは高まっていたが、一九六五年以降は横ばいとなり、やや減少ぎみであること。それにひきかえ、「新しい労働者階級」といわれているサラリーマン、公務員、中級管理職の占める割合が次第に高くなりつつあることである。

一方、農民は、一九四八年の選挙では、共産党投票予定者の二二%を占めていたが、一九六二年の選挙では五%までさがっていった。しかし、一九六五年、一九六六年とまた農民の構成比は次第に増大傾向にある。商人、産業経営者、上級管理職、自由業の人々の構成比は、選挙のたび毎に構成比は変化しており、一貫した傾向はない。

注について

注の文献および番号は、参考文献の一連番号である。

(はじめにおよびIの部分)

(1) ここでいう比較政治社会学の立場というのは、特別な内容、方法論をもつものではなく、通常いわれている政治社会学のことである。政治社会学の内容については、さしあたり、綿貫譲治編、政治社会学、社会学講座7巻、東大出版会を参照してほしい。

(2) 先進資本主義諸国についても、はっきりした分類基準はない。あえて基準をとるとすれば、石炭消費量に換算された一人当りのエネルギー消費量が高い順に上位から二十二位までの国で、共産圏諸国を除く、とでもしておく。

(3) 以下については文献32、34を参照

(4) 以下については、文献3、および8

(5) フランスの場合は、イタリアの場合のようにはいざいぜんと地域による差はない。地域を分けるとすれば、日本の場合のように、社会・経済指標によって機能的に分類するしかない。ここでは、データが入手できなかったので、県(Departement)単位にみた。

(6) 3 地域にどの地方を入れるか、はっきりした基準があるわけではない。文献11、第2章では、ローマ地域を南部に含めている。

(7) 以下については、S. Tarrow の文献17を参照

(8) この基準については、柚正夫編、国民の選択(一九七三)の中の筆者の論文をみてほしい。

(Ⅱの部分)

(1) 以下については、文献3

(2) 文献3および文献27

(3) 以下については文献3

(4) 八八頁参照

(5) 文献11による

(6) 各大会毎に資格審査委員会から報告されたもの

(7) 文献27による

(8) 文献11による

(9) 以下で述べる数値は、全て文献21による

(10) 以下で述べる数値は、全て文献30による

参考文献（以下は、決して三ヶ国に関する網羅的なものではない）

〔三ヶ国に共通なものは一般的なもの〕

- 1 Lapalombara, Joseph. "Political Party System and Crisis Government: French and Italian Contrasts." *Midwest Journal of Political Science* 2 (May 1958): 117—142.
 - 2 Dogan, Mattei. "Political Cleavage and Social Stratification in France and Italy." In S. M. Lipset and S. Rokkan, eds. *Party System and Voter Alignments*. 1967, pp. 129—195.
 - 3 Greene, Thomas H. "The Communist Parties of Italy and France: A Study of Comparative Communism," *World Politics* 21 (Oct. 1968): 1—38.
 - 4 西平重喜「選挙の国際比較—西ヨーロッパと日本—、一九六九年
 - 5 Korpi, Walter. "Working Class Communism in Western Europe: Rational or Non-rational," *American Sociological Review* 36 (Dec. 1971): 971—984.
- 〔イタリア〕
- 6 Lapalombara, Joseph. "The Italian Elections and the Problem of Representation." *American Political Science Review* 47 (Sept. 1953): 676—703.
 - 7 ————. "Italy: Fragmentation, Isolation, and Alienation." In L. Pye and S. Verba, eds. *Political Culture and Political Development*, 1965, pp. 282—329.
 - 8 Edelman, Murray. "Causes of Fluctuations in Popular Support of the Italian Communist Party since 1946.

- "Journal of Politics 20 (August 1958) : 535—552.
- 6 Galli, Giorgio. "Italian Communism." In W. E. Griffith, eds, *Communism in Europe : Continuity, Change, and the Sino-Soviet Dispute*. Vol. 1, 1964, pp. 301—383.
- 10 ———. "Determinants of Voting Behaviour in Italy-A Linear Causal Model of Analysis-"
In M. Dogan and S. Rokkan, eds. *Quantitative Ecological Analysis in the Social Sciences*, 1969. pp.
235—283.
- 11 ———. and Prandi, Alfonso. *Patterns of Political Participation in Italy*. 1970.
- 12 Sartori, Giovanni. "European Political Parties : The Case of Polarised Pluralism." In J. Lapalombara and M.
Weiner, eds. *Political Parties and Political Development*, 1966. pp. 137—176.
- 13 Kogan, Norman. "Italian Communism, the Working Class and Organized Catholicism," *Journal of Politics* 28
(August 1966) : 531—555.
- 14 Tarrow, Sidney G. *Pesant Communism in Southern Italy*, 1967.
- 15 ———. "Political Dualism and Italian Communism," *A.P.S.R.* 61 (March 1967) : 39—53.
- 16 ———. "Economic Development and the Transformation of the Italian Party System," *Comparative politics*
1 (January 1969) : 161—183.
- 17 ———. "The Political Economy of Stagnation : Communism in Southern Italy, 1960—1970" *Journal of Politics*
34 (Feb, 1972) : 93—123.
- 18 Blackmer, Donald L. M. *Unity in Diversity : Italian Communism and the World*, 1968.
- 19 Hagelitz, Lawrence E. "Religious and Class Bases of Political Conflict in Italy," *American Journal of Sociology*

- 75 (January 1970) part 1 : 496-511.
- 20 Zuckerman, Alan. "Social Structure and Political Competition : The Italian Case," *World Politics* 24 (April 1972) : 428-443
- 21 Barnes, Samuel H. "Italy : Religion and Class in Electoral Behavior," In R. Rose, eds. *Electoral Behavior : A Comparative Handbook*, 1974.
- 22 河野穰、イタリアの統一地方選挙と地方自治、現代社会主義（八月号、一九七〇）：73-86.
- 23 同、労働組合と国民生活：現代イタリアの労働運動、一九七一
- 24 藤沢道郎、西欧型統一戦線の写像について、朝日ジャーナル（一、一八号、一九七四）83-88
- [フランス]
- 25 Macridis, Roy C. "The Immobility of the French Communist Party," *Journal of politics* 20 (November 1958) : 613-634.
- 26 Kriegel, Annie. "The Present theory of power of the French Communist Party," *Government and Opposition* 2 (no. 2 1967) : 253-268.
- 27 ————. *Les Communistes Français*, 1968.
- 28 Ehrmann, Henry W. *politics in France*, 1968.
- 29 Lord, J. H. & Petrie, A. J. & Whitehead, L. A. "Political Change in Rural France : The 1967 Election in a Communist Stronghold," *Political Studies* 16 (no. 2 1968) : 158-259.
- 30 *Cahiers De La Fondation Nationale Des Sciences Politiques*, Tome 1. *Le Communisme en France*, 1969
- 31 Dogan, Mattei. "A Covariance Analysis of French Electoral Data," In M. Dogan and S. Rokkan, eds. *Quantitative*

Ecological Analysis in the Social Sciences, 1969, pp. 285-298.

- 32 Wilson, Frank L. "The French Left and the Elections of 1968," *World Politics* 21 (July 1969): 539-574.
- 33 Williams, Philip M. *French politicians and Elections 1951-1969*, 1970.
- 34 Rothman, Stanley. *European Society and Politics*, 1970.
- 35 Macridis, Roy C. "France" IN Macridis and Ward eds. *Modern Political Systems: Europe, Third Edition*, 1972. pp. 149-307.

- 36 藤村信、パリ通信…左展開するフランス、世界（五月号、一九七三）：67-87

[日 本]

- 37 松下桂一、日共の自主路線と工業社会の革命、朝日ジャーナル（一〇、二〇号、一九六六）
- 38 Scalapino, Robert A. *The Japanese Communist Movement, 1920-1966*, 1967.
- 39 杉森康二、議会議会主義への共産党の道、別冊経済評論（秋季号、一九七一）：136-146
- 40 田口富久治、日本共産党の躍進と今後の課題、世界（二月号一九七三）：107-115